

ひたちなか市行財政改革推進プラン 2026
(第 11 次行財政改革大綱)
実施計画 (案)

推進期間：令和 8 年度～令和 1 1 年度

ひたちなか市行財政改革推進プラン 2026 実施計画体系図

基本方針1 事業の最適化による効率的・効果的な行政サービスの向上

推進項目1 DX推進等による市民サービスの向上

- ①フロントヤード改革
- ②デジタルツールを活用した情報発信の強化

推進項目2 民間活力を活用した取組の推進

- ①官民連携による事業の推進

基本方針2 健全な財政基盤の確立による安定した財政運営

推進項目3 自主財源の充実

- ①多様な財源確保の取組
- ②使用料・手数料等の受益者負担の適正化

推進項目4 健全な財政運営の構築

- ①補助金の適正化
- ②特別会計の運営適正化

推進項目5 公共施設の最適化

- ①公共施設マネジメントの推進

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目6 デジタル技術を活用した業務の効率化

- ①ペーパーレス化の推進
- ②デジタルツールによる業務改善の推進

推進項目7 職員の人材育成

- ①職員の課題解決力の向上

推進項目8 働きやすい環境の構築

- ①働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）の推進

推進項目9 効率的な運営体制の構築

- ①効率的な組織の構築と業務効率化の推進

ひたちなか市行財政改革推進プラン 2026 実施計画(案)

基本方針1 事業の最適化による効率的・効果的な行政サービスの向上

推進項目1 DX推進等による市民サービスの向上

取組項目	フロントヤード改革	担当課	デジタル推進課, 各窓口所管課(全課取組)
------	-----------	-----	-----------------------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
書かない窓口の推進や, 来庁時の総合案内・セルフ端末の充実などフロントヤードの多様化・充実化を実現するための環境整備を行うとともに, 市民が24時間365日, 自宅やオフィス等で行政手続を行うことを可能とするため, 行政手続のオンライン化を推進する。				・「書かない・待たない・迷わない・行かない」窓口の実現による満足度向上 ・全ての行政手続のオンライン化による利便性向上
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
【書かない窓口】 ・課題整理 【待たない窓口】 ・事前予約の拡大・普及促進 【迷わない窓口】 ・おくやみ窓口の運用・普及促進 【行かない窓口】 ・オンライン申請の拡充 (オンライン受付件数345,000件) ・コンビニ交付サービスの普及促進	【書かない窓口】 ・システムの検討 【待たない窓口】 ・事前予約の拡大・普及促進 【迷わない窓口】 ・おくやみ窓口の運用・普及促進 【行かない窓口】 ・オンライン申請の拡充 (オンライン受付件数370,000件) ・コンビニ交付サービスの普及促進	【書かない窓口】 ・導入 【待たない窓口】 ・事前予約の拡大・普及促進 【迷わない窓口】 ・おくやみ窓口の運用・普及促進 【行かない窓口】 ・オンライン申請の拡充 (オンライン受付件数395,000件) ・コンビニ交付サービスの普及促進	【書かない窓口】 ・導入窓口の拡大 【待たない窓口】 ・事前予約の拡大・普及促進 【迷わない窓口】 ・おくやみ窓口の運用・普及促進 【行かない窓口】 ・オンライン申請の拡充 (オンライン受付件数420,000件) ・コンビニ交付サービスの普及促進	・「書かない・待たない・迷わない・行かない」窓口の実現 ・行政手続でのオンライン受付件数420,000件(市で受付できる手続き総数の50%)

ひたちなか市行財政改革推進プラン 2026 実施計画(案)

基本方針1 事業の最適化による効率的・効果的な行政サービスの向上

推進項目1 DX推進等による市民サービスの向上

取組項目	デジタルツールを活用した情報発信の強化	担当課	広報広聴課, デジタル推進課(全課取組)
------	---------------------	-----	----------------------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
SNSや動画配信などデジタルメディアの特性を活かした情報発信を推進する。				市政に関する情報を受け取りやすい環境の実現
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
デジタルメディアの特性を活かした情報発信 (市公式SNSの登録者数 38,000 人)	デジタルメディアの特性を活かした情報発信 (市公式SNSの登録者数 41,000 人)	デジタルメディアの特性を活かした情報発信 (市公式SNSの登録者数 44,000 人)	デジタルメディアの特性を活かした情報発信 (市公式SNSの登録者数 47,000 人)	市公式SNSの登録者数 47,000 人

基本方針1 事業の最適化による効率的・効果的な行政サービスの向上

推進項目2 民間活力を活用した取組の推進

取組項目	官民連携による事業の推進	担当課	企画調整課(全課取組)
------	--------------	-----	-------------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
本市に適した効果的な官民連携の手法等を調査・整理し、地域課題の解決に向けた連携モデルを構築する。 市民ワークショップや産学官金言ネットワークを活用し、まちづくりの多様な主体との対話の仕組みを構築することで、課題の共有や新たな官民連携事業を創出する。				官民連携事業による住民サービスの質の向上や新たな価値の創出
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
・連携手法等の研究・分析 ・多様な主体との対話の仕組みの構築 ・官民連携事業の実施(新たな連携事業2件)	・連携手法等の研究・分析 ・官民連携事業の実施(新たな連携事業3件)	・連携手法等の研究・分析 ・官民連携事業の実施(新たな連携事業6件)	・連携手法等の研究・分析 ・官民連携事業の実施(新たな連携事業9件)	新たな官民連携事業の実施件数の増加(延べ20件)

基本方針2 健全な財政基盤の確立による安定した財政運営

推進項目3 自主財源の充実

取組項目	多様な財源確保の取組【ふるさと納税の充実】	担当課	企画調整課
------	-----------------------	-----	-------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
・新たな返礼品協力事業者の開拓や、関係機関や返礼品協力事業者と連携を強化していくとともに、中間事業者や地域おこし協力隊等の活用を通じて、地場産品の掘り起こしやブラッシュアップを図り、本市ならではの特色ある返礼品のさらなる拡充に取組んでいく。 ・本市を実際に訪れていただく体験型返礼品を強化することで、関係人口を拡充し、より一層の寄付受入額増加につなげていく。				・ふるさと納税制度による地場産業の活性化や返礼品等を通じて本市を応援していただく方の増加 ・本市の認知度向上による寄付受入額の増加による安定的な自主財源の確保
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
・返礼品提供事業者及び返礼品数の増加 ・中間事業者等を活用した事業者支援 ・ポータルサイト内のブラッシュアップ ・情報発信の強化(受入額前年比10%増)	・返礼品提供事業者及び返礼品数の増加 ・中間事業者等を活用した事業者支援 ・ポータルサイト内のブラッシュアップ ・情報発信の強化(受入額前年比10%増)	・返礼品提供事業者及び返礼品数の増加 ・中間事業者等を活用した事業者支援 ・ポータルサイト内のブラッシュアップ ・情報発信の強化(受入額前年比10%増)	・返礼品提供事業者及び返礼品数の増加 ・中間事業者等を活用した事業者支援 ・ポータルサイト内のブラッシュアップ ・情報発信の強化(受入額前年比10%増)	令和7年度比40%増の寄付受入額増加を目指していく。

ひたちなか市行財政改革推進プラン 2026 実施計画(案)

基本方針2 健全な財政基盤の確立による安定した財政運営

推進項目3 自主財源の充実

取組項目	多様な財源確保の取組【ネーミングライツの導入】	担当課	各所管課
------	-------------------------	-----	------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
施設等の持続可能な管理運営に寄与する安定的な財源確保のため、ネーミングライツを導入する。				安定的な財源確保による施設等の持続可能な管理運営
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
ネーミングライツ・パートナーの公募・契約締結	ネーミングライツ・パートナーの公募・契約締結	ネーミングライツ・パートナーの公募・契約締結	ネーミングライツ・パートナーの公募・契約締結	安定的な財源確保

基本方針2 健全な財政基盤の確立による安定した財政運営

推進項目3 自主財源の充実

取組項目	多様な財源確保の取組【新しい財源確保策の検討・導入】	担当課	各所管課
------	----------------------------	-----	------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
財政基盤の安定性を図るため、他自治体の先進事例等の情報収集を行いながら、新しい財源の確保策を検討・導入する。				安定的な複数の自主財源の確保
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
新しい財源確保策の検討	新しい財源確保策の検討・導入	新しい財源確保策の検討・導入	新しい財源確保策の検討・導入	新しい財源確保策の導入による歳入増

基本方針2 健全な財政基盤の確立による安定した財政運営

推進項目3 自主財源の充実

取組項目	使用料・手数料等の受益者負担の適正化	担当課	各所管課
------	--------------------	-----	------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
受益者負担の適正化や住民負担の公平性・透明性の確保を図るため、公共施設の使用料や行政サービスに係る手数料について、コストや受益者負担割合による検証を行い、適正な料金への見直しを実施するとともに、定期的な見直しサイクルを確立する。				適正な使用料・手数料等による受益者負担の公平性の確保
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
使用料・手数料等の検証	使用料・手数料等の見直し	使用料・手数料等の検証	使用料・手数料等の検証	見直し対象となった使用料・手数料等の改定率 100%

基本方針2 健全な財政基盤の確立による安定した財政運営

推進項目4 健全な財政運営の構築

取組項目	補助金の適正化	担当課	財政課, 補助金担当課
------	---------	-----	-------------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
事業の公益性, 有効性, 公平性, 効率性の観点から補助金を検証するため, 「補助金のあり方に関するガイドライン」を策定し, ガイドラインに基づく補助金の適正な見直しを実施するとともに, 定期的な見直しサイクルを確立する。				公益性や実施効果の高い補助金交付
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
・補助金のあり方に関するガイドライン策定 ・補助金の検証	補助金の見直し	補助金の検証	補助金の検証	補助金のあり方に関するガイドライン策定 補助金の適正化の実施(ガイドラインに基づく見直し率100%)

基本方針2 健全な財政基盤の確立による安定した財政運営

推進項目4 健全な財政運営の構築

取組項目	特別会計の運営適正化	担当課	特別会計所管課
------	------------	-----	---------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
特別会計の収支状況を精査し、必要に応じて制度や事業内容の見直しを実施する。特に、一般会計からの法定外繰入金が多額となっている特別会計については、中長期的な収支改善に向けた取り組みを推進する。 ○歳入の確保方策の検討(使用料等の受益者負担の適正化, 国庫補助金等の活用など) ○事業費・運営効率化の検討(管理手法の見直し, 事業の適正化など)				財政規律が確保された自立的で持続可能な事業運営
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
・歳入の確保方策の検討 ・事業費・運営効率化の検討 ・各会計における固有の課題の検証	・歳入の確保方策の検討 ・事業費・運営効率化の検討 ・各会計における固有の課題の検証	・歳入の確保方策の検討 ・事業費・運営効率化の検討 ・各会計における固有の課題の検証	・歳入の確保方策の検討 ・事業費・運営効率化の検討 ・各会計における固有の課題の検証	歳入の確保方策の検討や事業費・運営効率化の検討による繰入金削減

基本方針2 健全な財政基盤の確立による安定した財政運営

推進項目5 公共施設の最適化

取組項目	公共施設マネジメントの推進	担当課	資産経営課, 各所管課
------	---------------	-----	-------------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
公共施設等を対象とした民間提案制度^{※1}の導入, 公共施設の縮充の検討と取組, 公共施設等包括管理業務委託^{※2}による計画的な修繕の実施を推進する。 ※1 公共施設等を対象とした民間提案制度…民間事業者から公共施設等に関して創意工夫のある提案を募り事業化する制度。 ※2 公共施設等包括管理業務委託…公共施設の維持管理に係る委託業務や修繕業務を建物管理の専門事業者に一括して委託し, 民間ノウハウを活用して包括的に管理する公民連携手法。				公共施設を負の遺産とせず, 財産としてより良い形で次世代に継承
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
・公共施設等に係る民間提案制度の運用による課題への対応 ・公共施設の縮充に関する検討と取組 ・公共施設等包括管理業務委託の実施	・公共施設等に係る民間提案制度の運用による課題への対応 ・公共施設の縮充に関する検討と取組 ・公共施設等包括管理業務委託の実施	・公共施設等に係る民間提案制度の運用による課題への対応 ・公共施設の縮充に関する検討と取組 ・公共施設等包括管理業務委託の実施	・公共施設等に係る民間提案制度の運用による課題への対応 ・公共施設の縮充に関する検討と取組 ・公共施設等包括管理業務委託の実施	民間提案制度の運用による課題への対応 施設保有量の適正化の推進 施設老朽化に起因する重大事故の発生ゼロ

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目6 デジタル技術を活用した業務の効率化

取組項目	ペーパーレス化の推進	担当課	総務課・デジタル推進課(全課取組)
------	------------	-----	-------------------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
行政文書のペーパーレス化・電子化を推進するため、電子上で作成・保管・廃棄までを一元管理する「文書管理システム」や「電子決裁システム」等の導入に向けた検討を進める。				行政文書の電子管理による業務効率化
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
・文書管理システム等の調査(先進事例等) ・事務の見直しによる発生文書の抑制	・システムの導入に向けた関係部署間の検討 ・事務の見直しによる発生文書の抑制	・システムの導入に向けた検討(運用ルールの整理) ・事務の見直しによる発生文書の抑制	・文書管理システム及び電子決裁システムの導入 ・事務の見直しによる発生文書の抑制	文書管理システム及び電子決裁システムの導入による行政文書の電子化

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目6 デジタル技術を活用した業務の効率化

取組項目	デジタルツールによる業務改善の推進【A I の導入・利活用促進】	担当課	デジタル推進課(全課取組)
------	----------------------------------	-----	---------------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
国の作成する「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」や他自治体の導入事例を参考に、AIの導入・利活用促進を図る。 【AI導入実績】 翻訳タブレット(H29), 議事録作成サービス(R2), やさしい日本語(R3), AI-OCR(R5), 生成 AI(R5), イベント情報サイト(R7)				AIを活用した業務効率化
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
AIの利活用促進や新たなAI導入(AI導入業務数:7業務)	AIの利活用促進や新たなAI導入(AI導入業務数:8業務)	AIの利活用促進や新たなAI導入(AI導入業務数:9業務)	AIの利活用促進や新たなAI導入(AI導入業務数:10業務)	AI導入業務数:10業務

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目6 デジタル技術を活用した業務の効率化

取組項目	デジタルツールによる業務改善の推進 【ノーコードツールの活用】	担当課	デジタル推進課(全課 取組)
------	------------------------------------	-----	-------------------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
職員が自らの業務を自らで改善できるノーコードツール※を導入し、業務効率化アプリの作成を推進する。 ※ノーコードツール…プログラミングの知識がなくても業務アプリや業務システムを開発できるツール。				ノーコードツールを活用した業務効率化
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
ノーコードツールの導入・利用促進(ノーコードツールにより作成された業務効率化アプリ数:30件)	ノーコードツールの活用(ノーコードツールにより作成された業務効率化アプリ数:60件)	ノーコードツールの活用(ノーコードツールにより作成された業務効率化アプリ数:90件)	ノーコードツールの活用(ノーコードツールにより作成された業務効率化アプリ数:120件)	ノーコードツールにより作成された業務効率化アプリ数:120件

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目7 職員の人材育成

取組項目	職員の課題解決力の向上【職員研修の推進】	担当課	人事課（全課取組）
------	----------------------	-----	-----------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
課題解決型人材を育成するため、課題に対するアプローチ手法や対応力を学べる実践的な研修を実施する。また、研修の内容を定期的に検証し、より効果的な研修となるよう再構築を図る。				課題解決力を有した職員による業務遂行と、適正な評価による組織全体の向上
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
・課題解決型の人材育成研修の実施 ・研修内容の検証・再構築	・課題解決型の人材育成研修の実施 ・研修内容の検証・再構築	・課題解決型の人材育成研修の実施 ・研修内容の検証・再構築	・課題解決型の人材育成研修の実施 ・研修内容の検証・再構築	・課題解決型人材育成研修の参加職員数の増加

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目7 職員の人材育成

取組項目	職員の課題解決力の向上【人事評価制度の見直し】	担当課	人事課
------	-------------------------	-----	-----

取組内容				目指す姿(アウトカム)
職員の職務遂行に対する意欲の向上や資質を高められるよう、人事評価制度の見直しを行う。				職員個々の能力を最大限に引き出し活かすことによる組織全体の能力の向上
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人事評価制度の見直し検討	人事評価制度の改定・運用	人事評価制度の運用	人事評価制度の運用	新しい人事評価制度の導入

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目8 働きやすい環境の構築

取組項目	働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）の推進【テレワークの推進】	担当課	人事課
------	----------------------------------	-----	-----

取組内容				目指す姿(アウトカム)
職員1人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現するため、在宅勤務などの柔軟な働き方を選択できるよう、テレワーク勤務の円滑な運用方法の構築を行う。				柔軟な働き方を選択できる職場環境による職員の意欲と能力の発揮
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
テレワークの運用見直しの検討	テレワークの推進 (全職員のうちテレワーク勤務を利用した職員数 5%)	テレワークの推進 (全職員のうちテレワーク勤務を利用した職員数 8%)	テレワークの推進 (全職員のうちテレワーク勤務を利用した職員数 10%)	全職員のうちテレワーク勤務を利用した職員数 10%

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目8 働きやすい環境の構築

取組項目	働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）の推進【勤務時間最適化】	担当課	人事課
------	---------------------------------	-----	-----

取組内容				目指す姿(アウトカム)
恒常的に生じる勤務時間外の窓口業務を解消し,持続可能な窓口運営の実現と行政サービスの質の向上を図るため, 開庁時間短縮のあり方を検討する。また,職員のワーク・ライフ・バランスを向上させるため, 柔軟な働き方に向けた制度の導入を検討する。				職員の働き方改善(勤務時間最適化)による行政サービスの質の向上
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
・開庁時間(受付時間)短縮の検討・導入 ・柔軟な働き方に向けた制度の検討	・開庁時間(受付時間)短縮の検討・導入 ・柔軟な働き方に向けた制度の検討・導入	・開庁時間(受付時間)短縮の検討・導入 ・柔軟な働き方に向けた制度の検討・導入	・開庁時間(受付)短縮の検討・導入 ・柔軟な働き方に向けた制度の検討・導入	開庁時間(受付時間)短縮の導入 柔軟な働き方に向けた制度の導入

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目9 効率的な運営体制の構築

取組項目	効率的な組織の構築と業務効率化の推進【組織改編】	担当課	人事課（全課取組）
------	--------------------------	-----	-----------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
行政需要の変化に対応できる効率的な組織機構を構築するため、必要に応じて組織改編を行う。また、部局横断の課題に適時対応できるよう、プロジェクトチームの設置など、縦割りを越えた柔軟な業務体制を推進する。				効率的な業務体制の構築による業務の効率化・生産性向上
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
・組織改編の検討・実施 ・柔軟な業務体制の推進(プロジェクトチームの設置数1以上)	・組織改編の検討・実施 ・柔軟な業務体制の推進(プロジェクトチームの設置数1以上)	・組織改編の検討・実施 ・柔軟な業務体制の推進(プロジェクトチームの設置数1以上)	・組織改編の検討・実施 ・柔軟な業務体制の推進(プロジェクトチームの設置数1以上)	効率的な組織体制の構築 課題に適時対応できる柔軟な業務体制の構築(プロジェクトチームの設置数延べ4以上)

基本方針3 効率的な行政運営による運営体制の強化・活性化

推進項目9 効率的な運営体制の構築

取組項目	効率的な組織の構築と業務効率化の推進【BPRの実施】	担当課	人事課（全課取組）
------	----------------------------	-----	-----------

取組内容				目指す姿(アウトカム)
業務のあり方や業務プロセスの見える化を通じて、業務のムダな部分や非効率な部分を洗い出し、標準化や簡素化を進める。また、効率化を妨げている規定や慣例を見直すなどの業務改革を実施する。				業務負担の軽減による行政組織の活性化
年度別計画(年度目標)				推進期間での達成目標
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
業務改革(BPR)の実施(効率化を図った業務数:2件)	業務改革(BPR)の実施(効率化を図った業務数:2件)	業務改革(BPR)の実施(効率化を図った業務数:2件)	業務改革(BPR)の実施(効率化を図った業務数:2件)	業務改革による業務負担の軽減(効率化を図った業務数:8件)